

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月22日

会社名 カラカミ観光株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9794 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.karakami-kankou.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 本間 幸治
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室室長
 氏名 及川 真 TEL (011) 598-3225
 決算取締役会開催日 平成17年11月22日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年3月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,699	(△4.7)	433	(△5.9)	427	(10.4)
16年9月中間期	11,230	(△6.0)	461	(△55.6)	387	(△52.4)
17年3月期	21,447		574		287	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	281	(36.1)	32	38
16年9月中間期	206	(△55.2)	23	80
17年3月期	82		9	48

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 8,662,786株 16年9月中間期 8,665,227株 17年3月期 8,664,683株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	20	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	44,381	12,423	28.0	1,421	42
16年9月中間期	45,663	12,190	26.7	1,406	93
17年3月期	44,693	12,222	27.3	1,410	47

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 8,661,462株 16年9月中間期 8,664,462株 17年3月期 8,663,262株

②期末自己株式数 17年9月中間期 8,618株 16年9月中間期 5,618株 17年3月期 6,818株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	21,600	500	270	20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円17銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,113,472		3,077,932		2,893,710	
2 売掛金		929,701		888,327		595,895	
3 たな卸資産		291,814		271,762		282,453	
4 その他		503,643		869,965		681,349	
5 貸倒引当金		△1,220		△610		△610	
流動資産合計		4,837,411	10.6	5,107,377	11.5	4,452,799	10.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	23,729,626		22,427,692		23,091,738	
2 構築物		468,647		452,499		460,979	
3 土地	※2	6,835,905		6,803,389		6,863,439	
4 その他		500,567		470,719		469,447	
有形固定資産合計		31,534,746		30,154,301		30,885,604	
(2) 無形固定資産		43,308		35,356		38,151	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,249,402		2,390,668		2,513,649	
2 関係会社株式		1,069,610		1,069,610		1,069,610	
3 関係会社長期貸付金		5,858,731		5,657,916		5,757,916	
4 その他		213,672		110,051		119,362	
5 貸倒引当金		△144,107		△144,007		△144,007	
投資その他の資産合計		9,247,309		9,084,239		9,316,530	
固定資産合計		40,825,364	89.4	39,273,897	88.5	40,240,287	90.0
資産合計		45,662,776	100.0	44,381,274	100.0	44,693,086	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		956,452		881,816		847,084	
2 短期借入金	※2・4	7,550,000		8,050,000		6,550,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	※2	3,302,439		2,490,198		3,367,764	
4 未払金		1,393,470		1,300,172		1,380,619	
5 未払法人税等		33,003		236,064		26,022	
6 その他		297,753		324,431		246,297	
流動負債合計		13,533,119	29.6	13,282,683	29.9	12,417,787	27.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	19,241,877		17,917,769		19,340,785	
2 退職給付引当金		285,001		290,405		288,076	
3 繰延税金負債		—		69,769		11,515	
4 預り保証金		412,454		397,454		412,454	
固定負債合計		19,939,333	43.7	18,675,399	42.1	20,052,832	44.9
負債合計		33,472,453	73.3	31,958,082	72.0	32,470,619	72.7
(資本の部)							
I 資本金		2,454,940	5.4	2,454,940	5.5	2,454,940	5.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,182,984		2,182,984		2,182,984	
資本剰余金合計		2,182,984	4.8	2,182,984	4.9	2,182,984	4.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		267,418		267,418		267,418	
2 任意積立金		4,170,000		4,170,000		4,170,000	
3 中間(当期)未処分利益		2,983,082		2,966,319		2,859,056	
利益剰余金合計		7,420,500	16.2	7,403,737	16.7	7,296,474	16.3
IV その他有価証券評価差額金		137,140	0.3	389,722	0.9	294,627	0.7
V 自己株式		△5,242	△0.0	△8,192	△0.0	△6,559	△0.0
資本合計		12,190,322	26.7	12,423,192	28.0	12,222,466	27.3
負債資本合計		45,662,776	100.0	44,381,274	100.0	44,693,086	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益		11,230,462	100.0	10,699,391	100.0	21,447,381	100.0
II 営業費用	※1	10,769,791	95.9	10,265,931	95.9	20,873,250	97.3
営業利益		460,670	4.1	433,459	4.1	574,130	2.7
III 営業外収益	※2	332,420	2.9	316,564	2.9	646,797	3.0
IV 営業外費用	※3	406,094	3.6	322,771	3.0	933,995	4.4
経常利益		386,997	3.4	427,253	4.0	286,932	1.3
V 特別利益	※4	20,072	0.2	105,671	1.0	20,172	0.1
VI 特別損失	※5・6	92,750	0.8	77,662	0.7	93,137	0.4
税引前中間 (当期) 純利益		314,319	2.8	455,261	4.3	213,966	1.0
法人税、住民税及び事業税		32,775		212,554		42,153	
法人税等追徴税額		33,378		—		33,378	
法人税等調整額		41,972	1.0	△37,820	1.6	56,267	0.3
中間 (当期) 純利益		206,193	1.8	280,528	2.7	82,167	0.4
前期繰越利益		2,776,889		2,685,791		2,776,889	
中間 (当期) 未処分利益		2,983,082		2,966,319		2,859,056	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は59,050千円減少しております。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,113千円を営業費用として処理しております。</p>	—	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,817千円を営業費用として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,626,950千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,171,589千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,411,853千円</p>
<p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物 20,925,488千円 土地 4,857,600千円 <u>計 25,783,088千円</u></p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 1,400,000千円 1年以内返 済予定長期 借入金 2,650,075千円 <u>長期借入金 13,412,285千円</u> <u>計 17,462,360千円</u></p>	<p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物 21,142,839千円 土地 4,857,600千円 <u>計 26,000,439千円</u></p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 1,400,000千円 1年以内返 済予定長期 借入金 1,900,350千円 <u>長期借入金 10,716,425千円</u> <u>計 14,016,775千円</u></p>	<p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物 21,763,573千円 土地 4,857,600千円 <u>計 26,621,174千円</u></p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 1,400,000千円 1年以内返 済予定長期 借入金 2,702,900千円 <u>長期借入金 11,846,625千円</u> <u>計 15,949,525千円</u></p>
<p>3 偶発債務 (イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。 ㈱ホテルエメラルド 1,593,000千円 (子会社) ㈱阿寒ビューホテル 140,000千円 (子会社) ㈱マックスパート 380,000千円 (子会社) <u>計 2,113,000千円</u></p> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫 <u>再保証額 58,310千円</u> <u>計 58,310千円</u></p> <p>(ハ) 下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。 ㈱川久(子会社) 3,272千円 <u>計 3,272千円</u></p>	<p>3 偶発債務 (イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。 ㈱ホテルエメラルド 1,478,000千円 (子会社) ㈱阿寒ビューホテル 140,000千円 (子会社) ㈱マックスパート 364,200千円 (子会社) ㈱川久 3,850,000千円 (子会社) <u>計 5,832,200千円</u></p> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫 <u>再保証額 52,970千円</u> <u>計 52,970千円</u></p> <p>(ハ) —————</p>	<p>3 偶発債務 (イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。 ㈱ホテルエメラルド 1,555,000千円 (子会社) ㈱阿寒ビューホテル 140,000千円 (子会社) ㈱マックスパート 380,000千円 (子会社) <u>計 2,075,000千円</u></p> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫 <u>再保証額 55,550千円</u> <u>計 55,550千円</u></p> <p>(ハ) 下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。 ㈱川久(子会社) 863千円 <u>計 863千円</u></p>
<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これを契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,200,000千円 <u>借入実行残高 6,200,000千円</u> 差引額 — 千円</p>	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これを契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 8,150,000千円 <u>借入実行残高 7,550,000千円</u> 差引額 600,000千円</p>	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これを契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,050,000千円 <u>借入実行残高 6,050,000千円</u> 差引額 1,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 794,144千円 無形固定資産 7,117千円 <u>計</u> 801,261千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 761,476千円 無形固定資産 2,795千円 <u>計</u> 764,272千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,580,377千円 無形固定資産 12,273千円 <u>計</u> 1,592,651千円
※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 67,242千円 受取地代家賃 182,863千円	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 65,782千円 受取地代家賃 174,757千円	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 133,619千円 受取地代家賃 375,788千円
※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 375,523千円	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 316,310千円	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 719,325千円
※5. 特別損失の主要項目 建物除却損 69,069千円	※4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 105,671千円	_____

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="592 427 1003 692"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>札幌市南区 定山溪</td> <td>土地</td> <td>49,050</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県伊豆 長岡町</td> <td>土地</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>59,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（59,050千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休不動産以外のホテルについては、該当はありません。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額	遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050	遊休資産	静岡県伊豆 長岡町	土地	10,000	合計			59,050	
用途	場所			減損損失																
		種類	金額																	
遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050																	
遊休資産	静岡県伊豆 長岡町	土地	10,000																	
合計			59,050																	

① リース取引
該当事項はありません。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,406円93銭	1株当たり純資産額 1,421円42銭	1株当たり純資産額 1,410円47銭
1株当たり中間純利益金額 23円80銭	1株当たり中間純利益金額 32円38銭	1株当たり当期純利益金額 9円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	206,193	286,488	82,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	206,193	286,468	82,167
期中平均株式数(千株)	8,665	8,662	8,664